

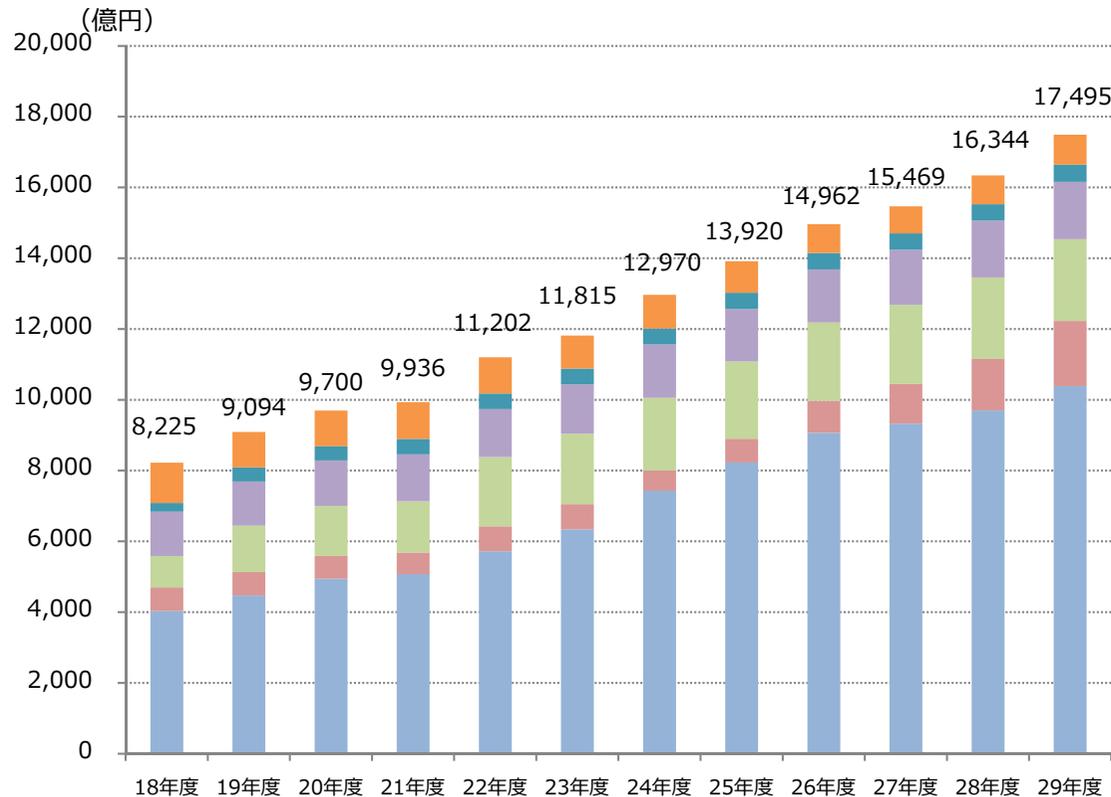
障害福祉

障害保健福祉関係予算等の推移等

- 平成18年の障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の施行以降、障害保健福祉関係予算は急増。
- 平成29年度予算額には平成18年度の2倍強に当たる1兆7,495億円（対前年度+1,150億円、+7.0%）となり、地方公共団体の負担等も含めた事業費ベースでは3兆円を超える規模に達している。29年度予算額の対前年度増の大半は、自立支援給付の増（+689億円）、障害児施設給付費等の増（+382億円）によるもの。
- 自立支援給付は、生活面（訪問による家事等の援助、施設における日中活動、外出や在宅時の付添・見守り等）、住居面（入所支援やグループホーム）、就労面（就労のための訓練や就労の場の提供等）といった包括的な支援をほぼ自己負担なしで提供。その他、収入面（障害年金等の支給、特定の医療の自己負担免除等）の支援も存在。

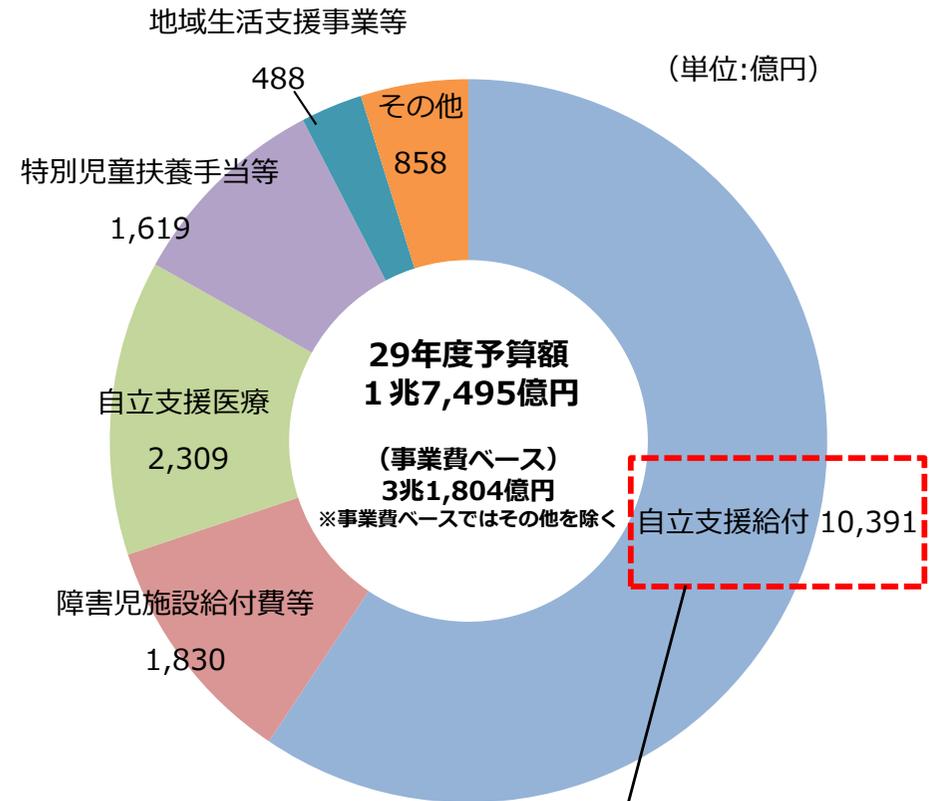
障害保健福祉関係予算の推移（18年度～29年度）

- 自立支援給付
- 障害児施設給付費等
- 自立支援医療
- 特別児童扶養手当等
- 地域生活支援事業等
- その他



(注) 一般会計の当初予算ベース。自殺対策関係予算を含む。

障害保健福祉関係予算の内訳（平成29年度）

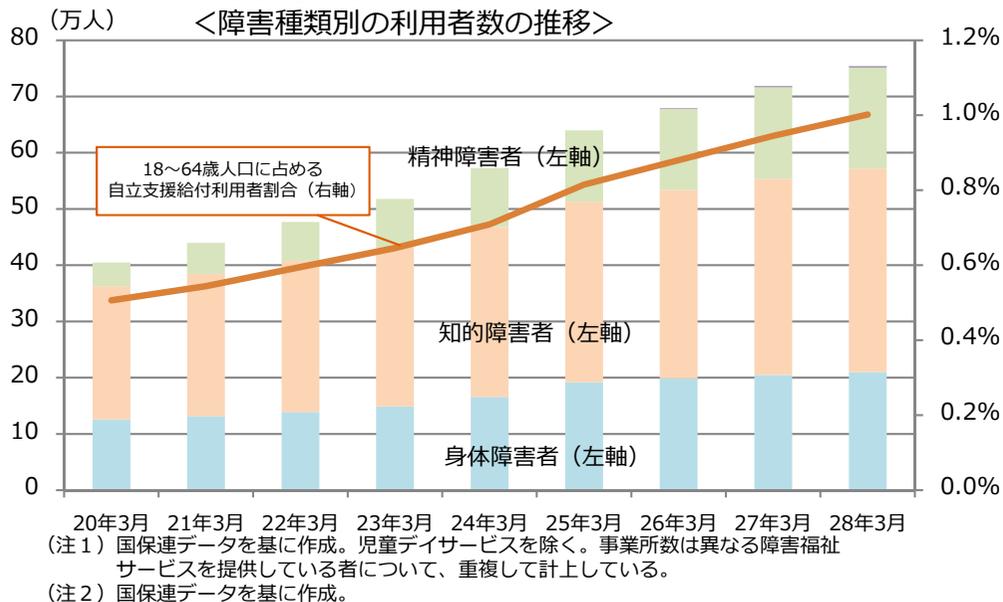


- ・ 国費の約6割
- ・ 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

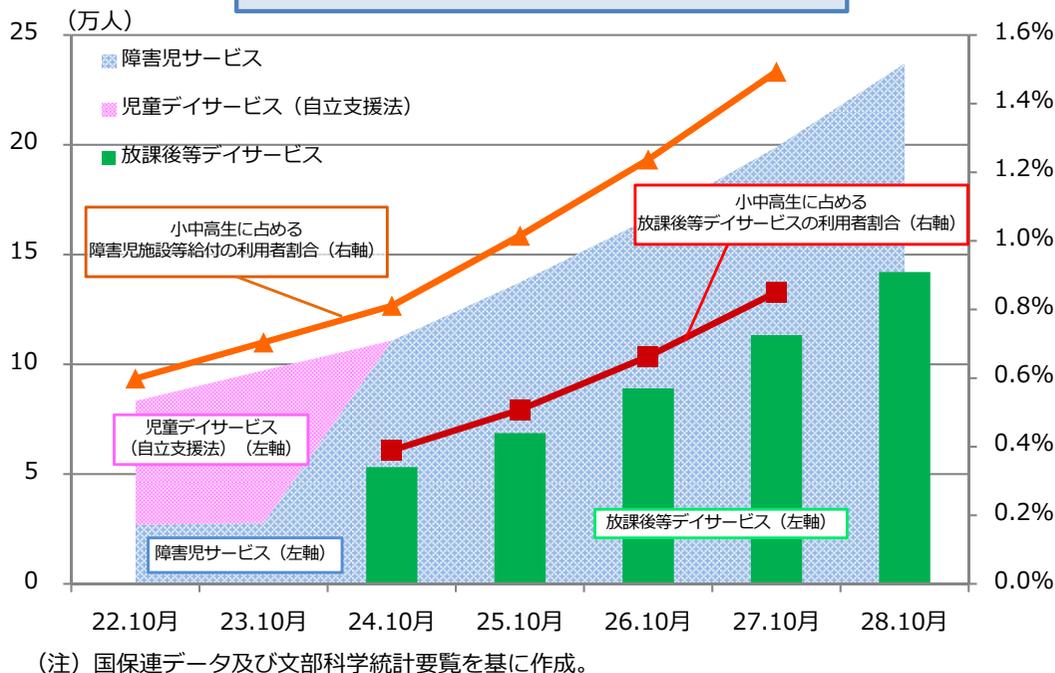
利用者数の増加の状況①：概要

- 自立支援給付の利用者はいずれの障害でも増加しているが、特に知的障害者や精神障害者の利用者が増加。利用者の人口に占める割合は1%程度まで倍増。
- 障害児施設等給付の利用者も高い伸びを示しており、22年10月の7万人から28年10月には24万人に増加。このうち、放課後等デイサービスの利用者は、14万人（28年10月時点、小中高生の総数の1%強）にまで増加。
- なお、サービス毎に利用者の障害種類は大きく異なっている。

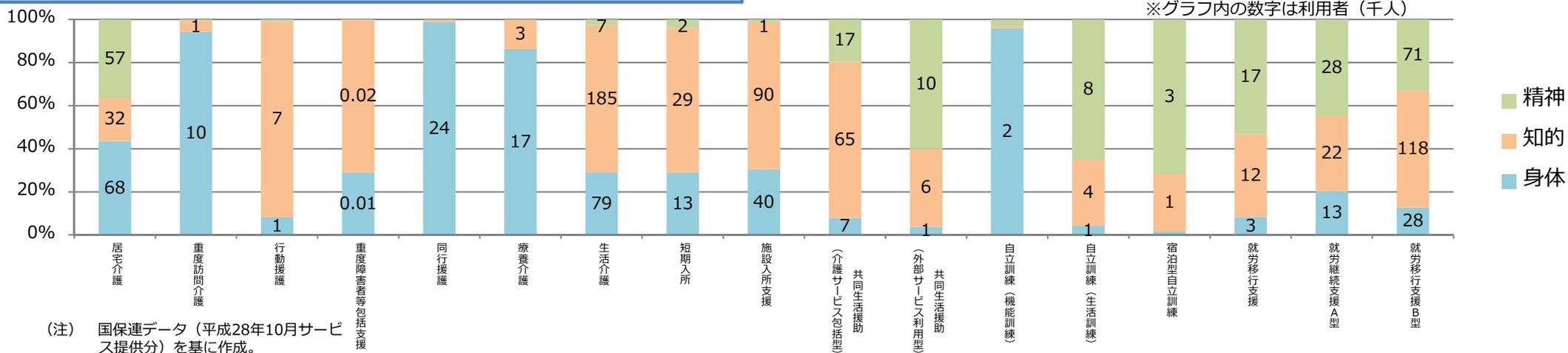
自立支援給付に係る実利用者数の推移



障害児サービスの利用者数の推移

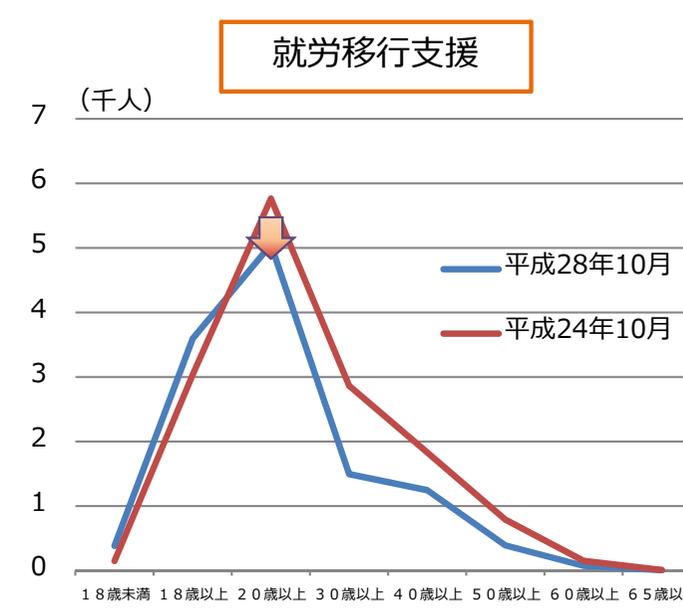
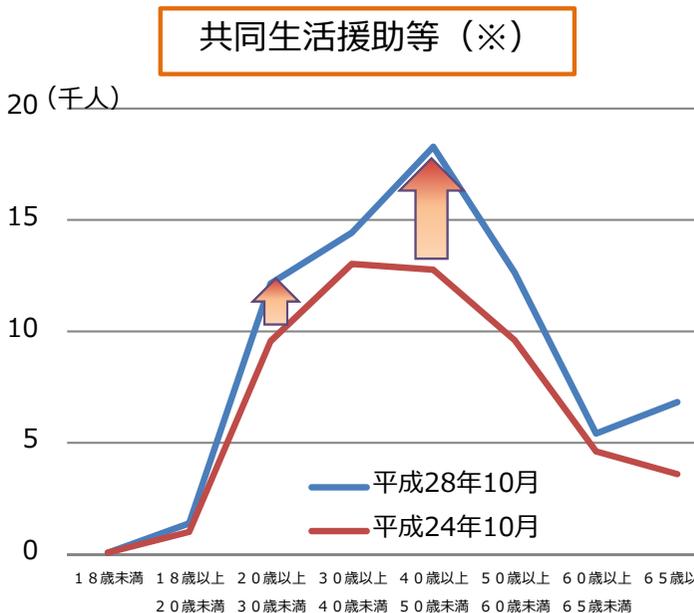
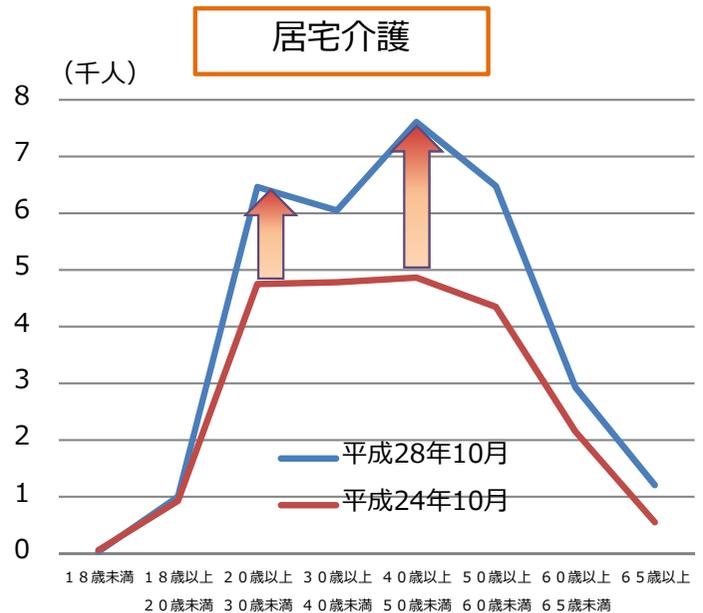
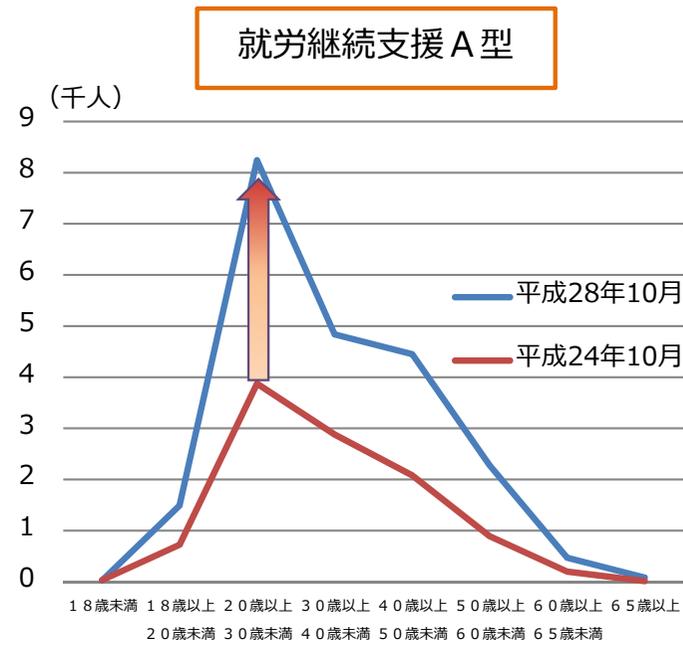
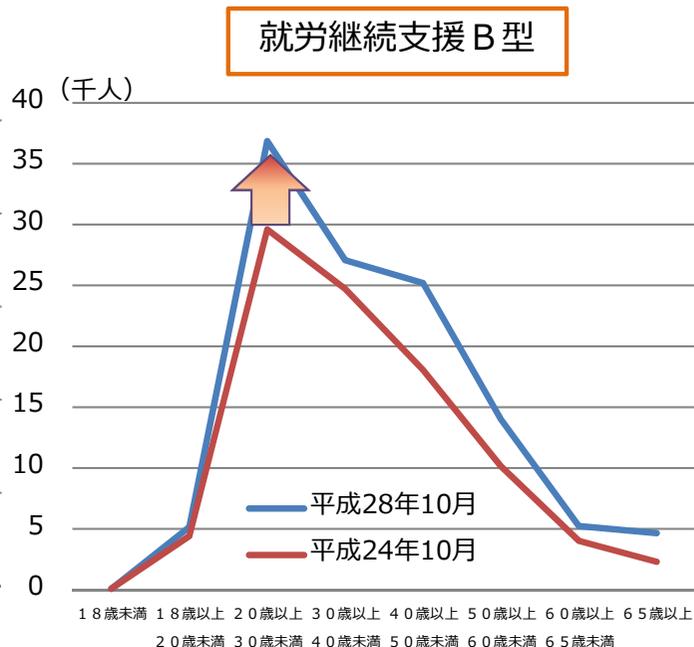
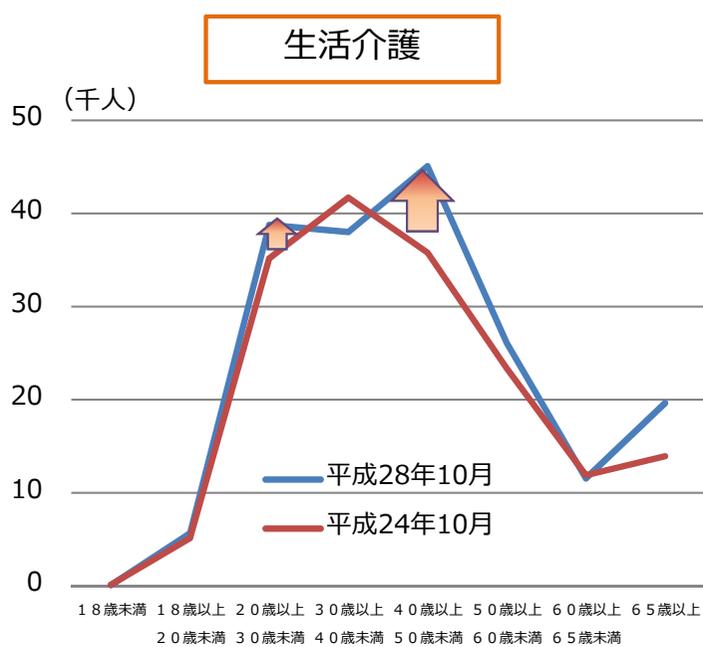


各自立支援給付サービスにおける障害種類の割合



利用者数の増加の状況②-1:年齢別・知的障害者

○ 年齢別で見れば、知的障害者の利用者は主に20代及び40代で増加。そうした中、適応機能の改善が見込める20代の就労移行支援の利用者数は減少。

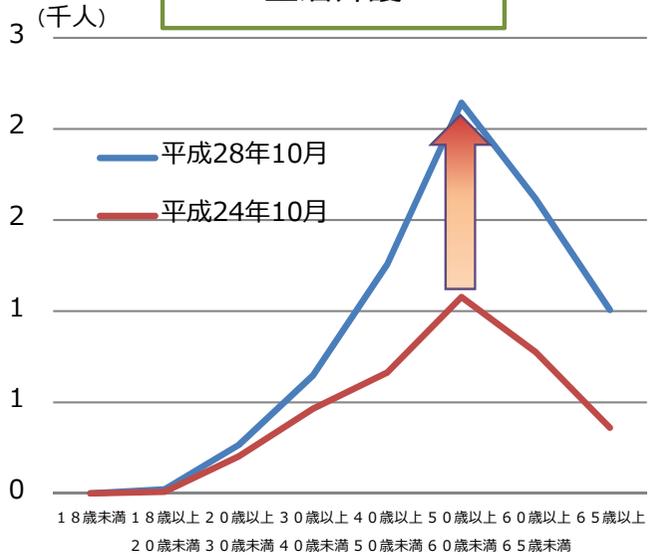


63 注) 平成24年10月及び平成28年10月サービス提供分の国保連データを基に作成。(※) 介護サービス包括型、外部サービス利用型及び共同生活介護を合算。

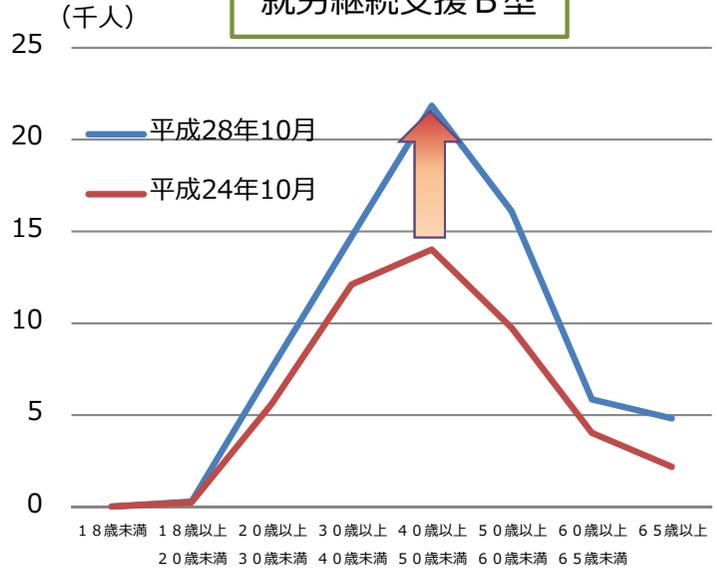
利用者数の増加の状況②-2:年齢別・精神障害者

○ 年齢別で見れば精神障害者については概ねのサービスで40台を中心に増加。

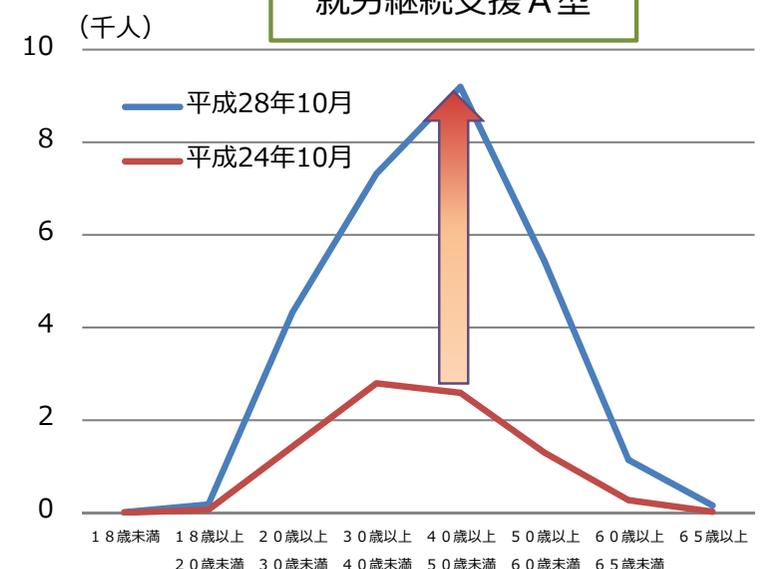
生活介護



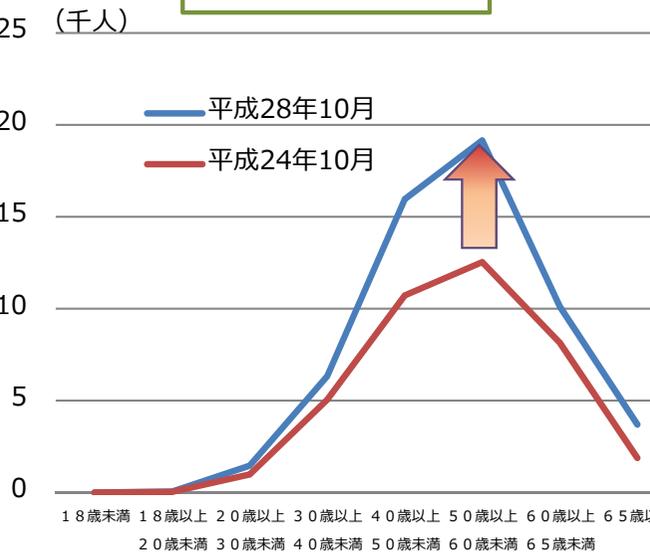
就労継続支援 B型



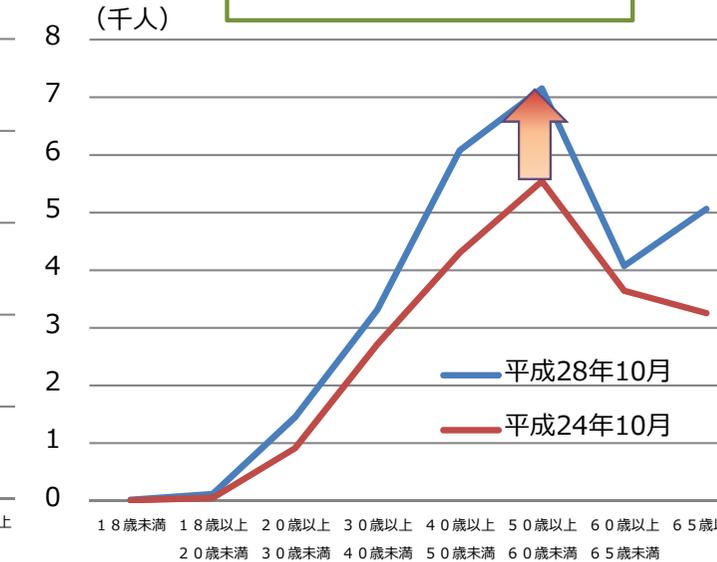
就労継続支援 A型



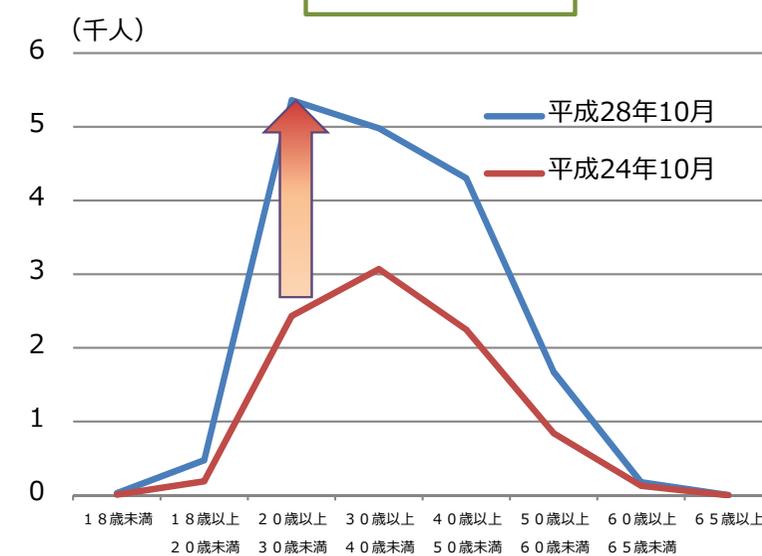
居宅介護



共同生活援助等 (※)



就労移行支援



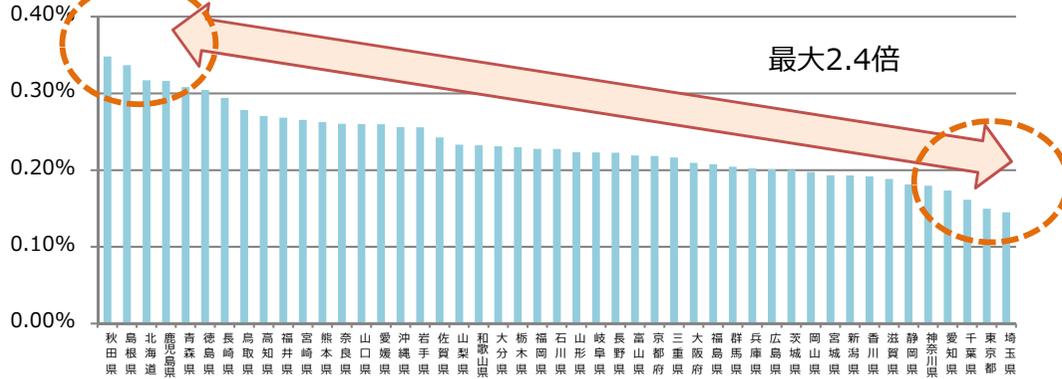
(注) 平成24年10月及び平成28年10月サービス提供分の国保連データを基に作成。

(※) 介護サービス包括型、外部サービス利用型及び共同生活介護を合算。

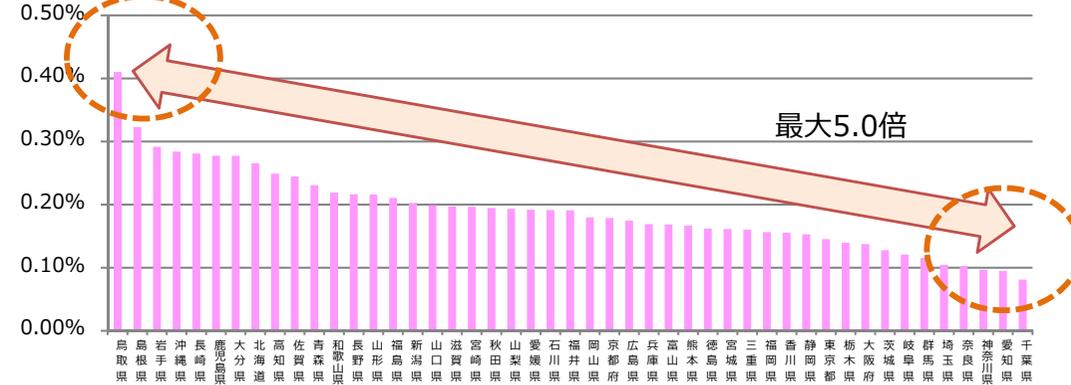
(参考)利用状況の地域差②:各サービス(対人口比)

○ 各サービスで見ても大きな地域差が存在。

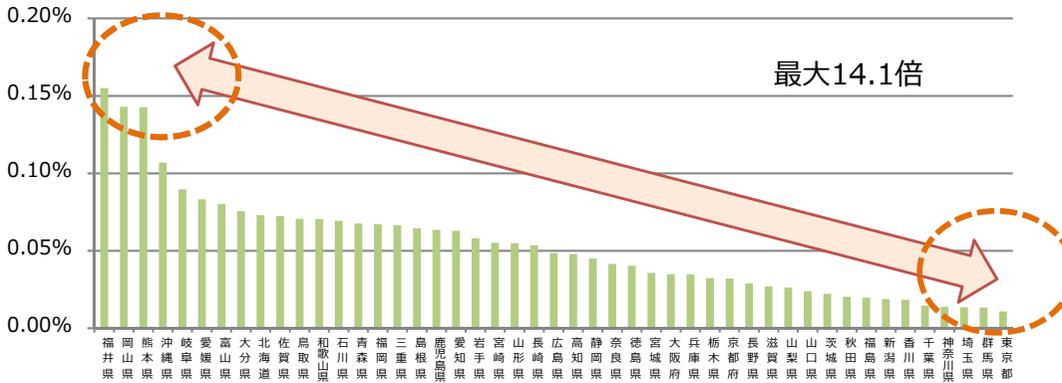
<生活介護>



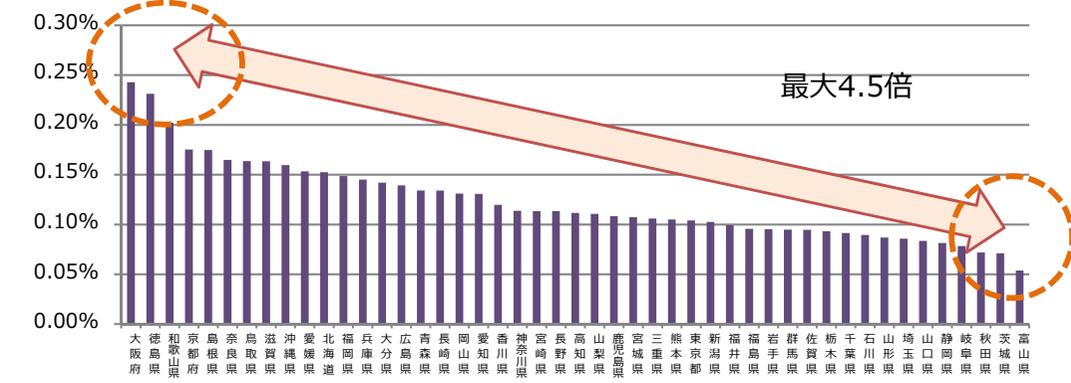
<就労継続支援B型>



<就労継続支援A型>

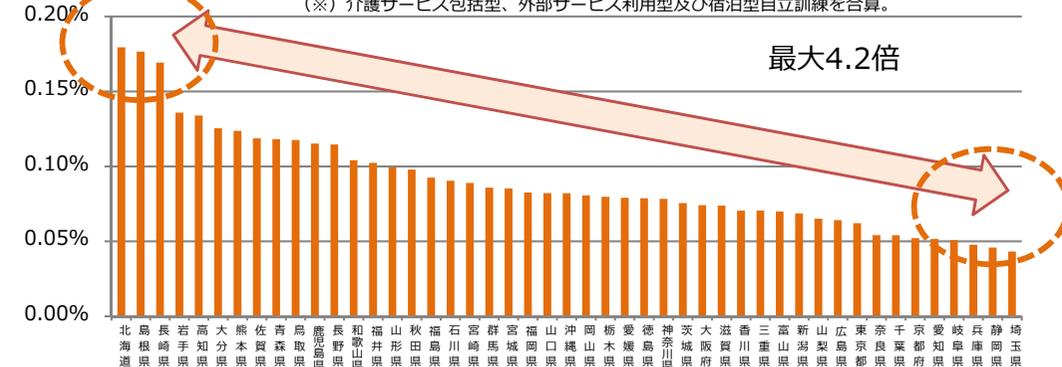


<居宅介護>

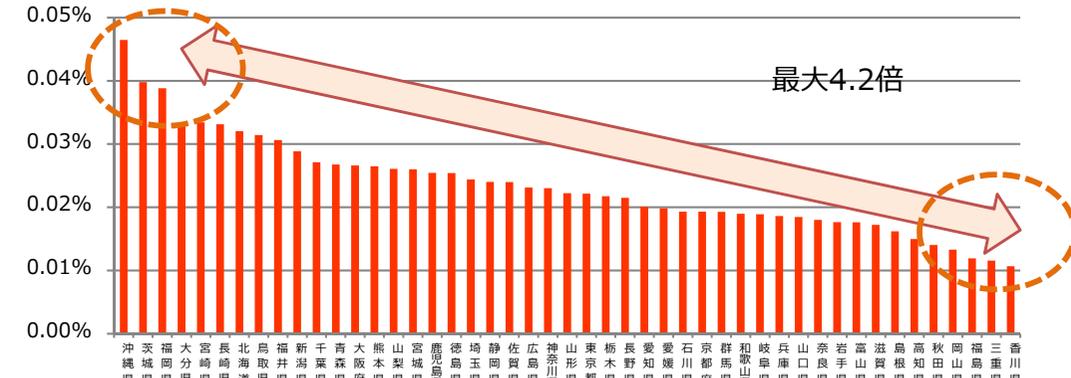


<共同生活援助等(※)>

(※) 介護サービス包括型、外部サービス利用型及び宿泊型自立訓練を合算。



<就労移行支援>



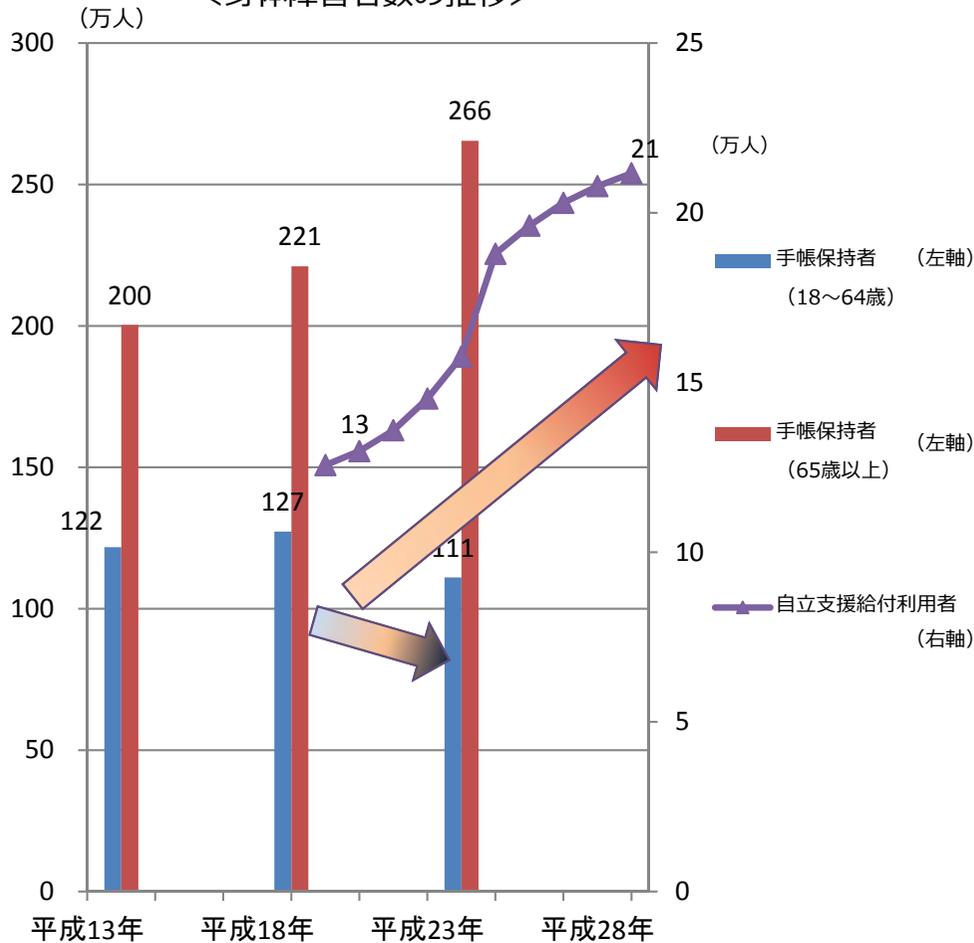
(注) 各サービス別に平成27年度中の自立支援給付利用者(各月平均・国保連データ)を平成27年国勢調査(平成27年10月1日時点)における各都道府県の人口で除して算出。

身体障害者数の推移等

- 身体障害者の数は、高齢化に伴い増加しているが、障害福祉サービスの主な利用対象者となる65歳以下の障害者は低下傾向にあり、平成22年時点で18～64歳に当たる身体障害者の数は111万人にまで低下。
- しかしながら、障害福祉サービスの利用者は、19年11月の13万人から28年10月の21万人まで増加。その要因としては、18～64歳の身体障害者に占めるサービス利用者の割合が増加している面が大きい。

身体障害者数、自立支援給付の利用者数の状況

<身体障害者数の推移>

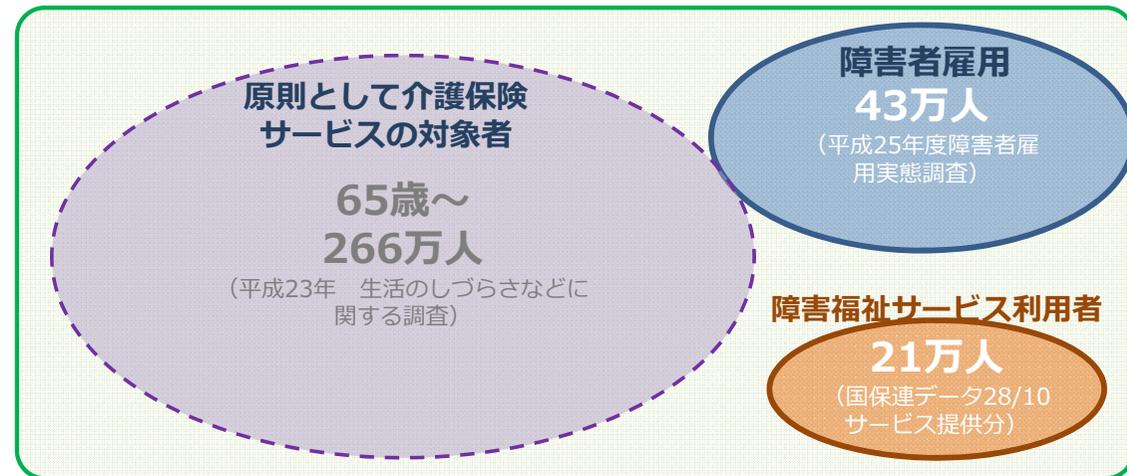


<年齢別の増加の状況>

	23年度	27年度	増加率
身体障害者の利用者数	15.8万人	20.8万人	32%
うち65歳未満	13.1万人	16.2万人	(増加率への寄与) 20%
うち65歳以上	2.7万人	4.6万人	(増加率への寄与) 12%

(注)国保連データを基に作成。

身体障害者の状況



身体障害者手帳保持者数:394万人(23年調査)

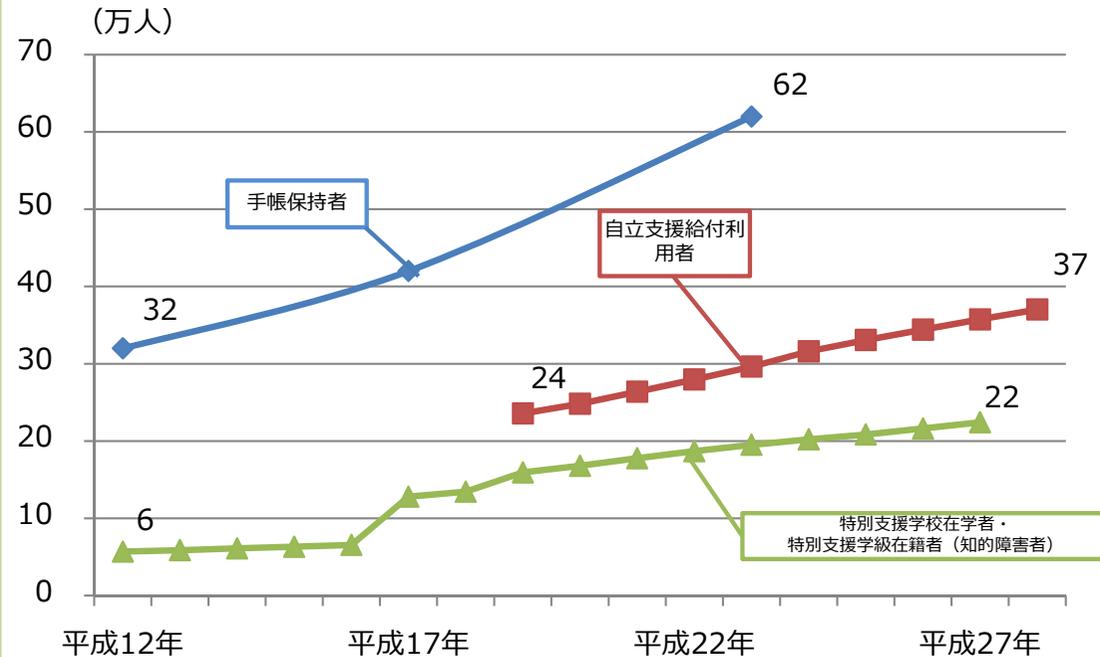
(注1)手帳保持者数は「社会福祉行政業務報告」公表データを基に作成。

(注2)自立支援給付利用者数は国保連データを基に作成。

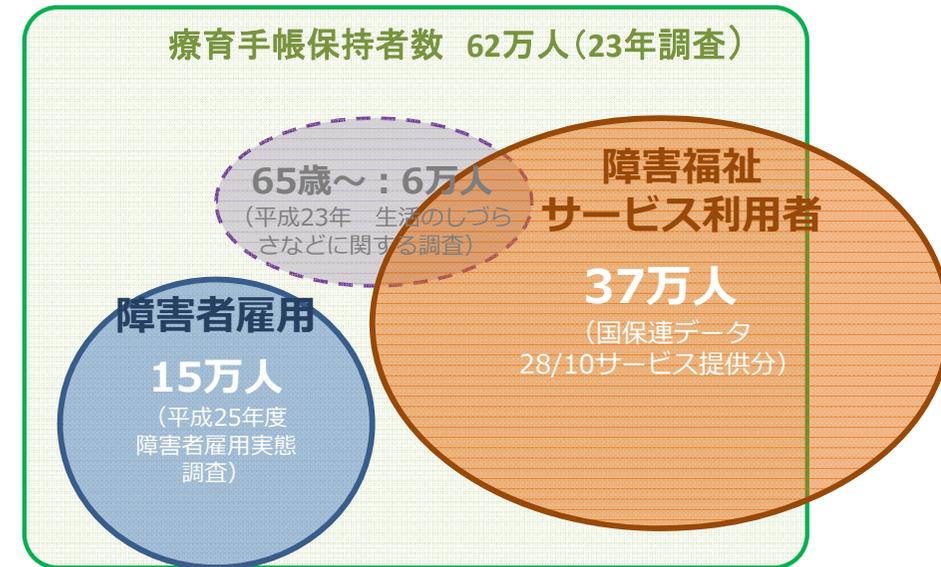
知的障害者数の推移等

- 知的障害児・者の数は、療育手帳保持者、障害福祉サービス利用者、特別支援学校等の生徒数のいずれでも増加。これは、健常者との判別しがたく気付かれにくいとされる軽度者の認定・利用が進んでいることなどが背景にあるのではないか。
- 障害福祉サービス利用者のお大半はIQ50～70の者であると考えられる（注）。WHOによれば、知的障害者の状態像は障害の程度によって大きく異なり、IQ50～70の者は「多くの成人は働くことができ、社会的関係がよく保たれ、社会へ貢献する」とされる。また、知的機能の改善は困難である一方、適応機能の改善は十分可能であるとされる。
- （注）知的障害については、①知能機能（IQ）と②適応機能（意思疎通能力等の日常生活能力等）により判定。仮に、①だけで判定した場合、重度知的障害者とされ得るIQ50以下の者は人口の0.04%程度とされ、最大でも5万人程度。このため、療育手帳保持者（62万人、23年調査）や障害福祉サービス利用者（37万人、28年10月時点）のお大半がIQ50～70の者と考えられる。なお、これらの者に係る手帳の判定では適応機能の低さにより重度と判定され得る。
- なお、「人口当たりの療育手帳交付率」と知的障害者の利用が多い「生活介護及び就労継続支援B型の人口当たりの事業所数」には正の相関が存在。

知的障害者の増加の状況



知的障害者の状況



（注1）手帳保持者数は「社会福祉行政業務報告」公表データを基に作成。

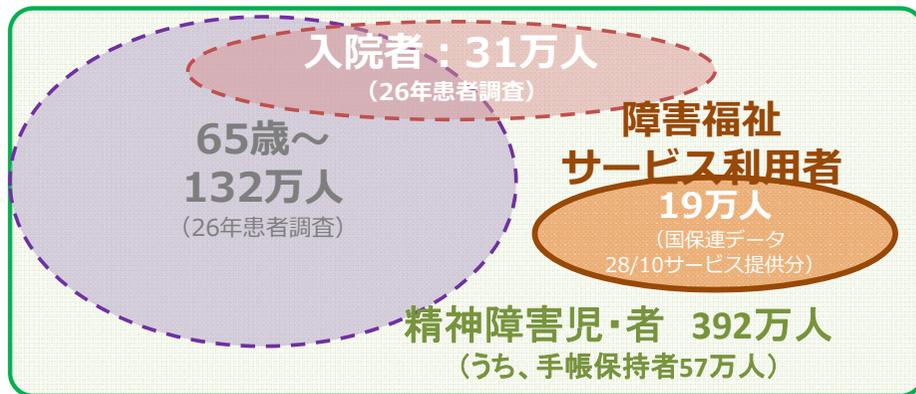
（注2）自立支援給付利用者数は国保連データを基に作成。

（注3）特別支援学校在学者、特別支援学級在籍者及び通所による指導を受けている児童生徒数は特別支援教育資料（文部科学省）を基に作成。

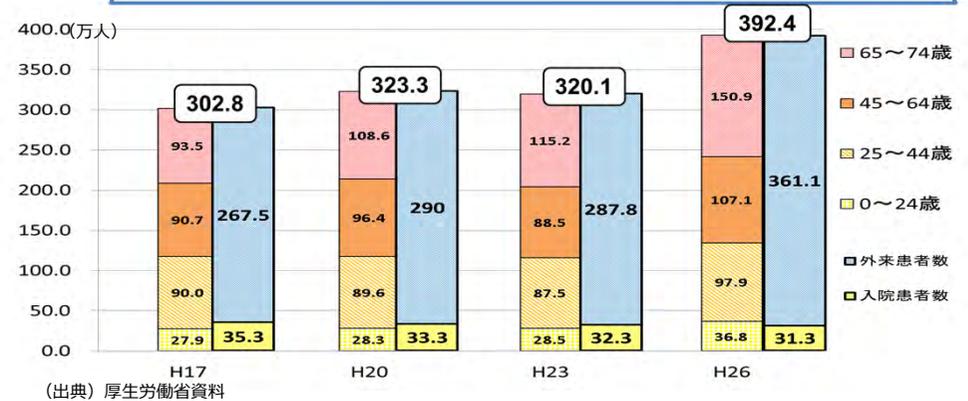
精神障害者数の推移等

- 精神障害者については、障害者総合支援法において「精神疾患を有する者」との定義（＝一度でも精神疾患と診断されれば、症状の軽重を問わず含まれる）であり、その数は、外来患者数（361万人）と入院患者数（31万人）の合計の392万人（平成26年時点）とされる。なお、手帳を取得する者は、精神障害者（＝精神疾患患者）の1/7程度の57万人。
- 精神障害者の数は増加しているが、これは高齢化に伴い認知症患者が増加のほか、気分障害やストレス性障害の患者数が増加したことによる面が大きい。なお、統合失調症の患者は概ね安定。
- 自立支援給付の利用者数は、平成20年10月の5万人から平成28年10月の19万人へと4倍近くに増加している。その要因としては、精神疾患のうちサービスを利用する者の割合が3倍程度増加したことによる面が大きい。
- なお、精神障害については、成人後に発症する場合も多く、一般就労を経験した者も多いと考えられる。また、医療の発展により、症状が改善するケースが多くなっているとの指摘もある。

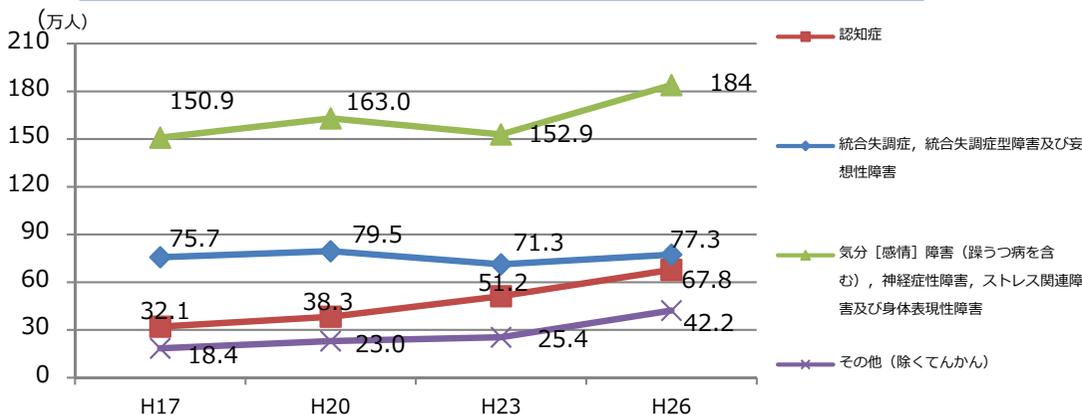
精神障害者の状況



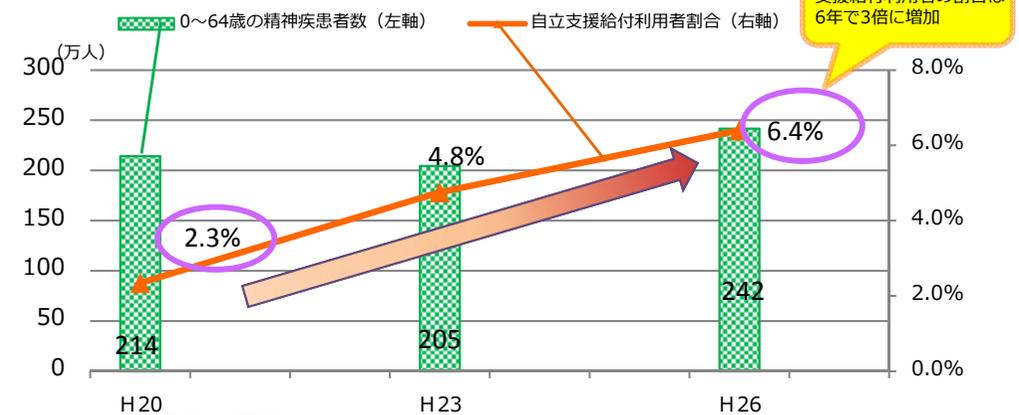
精神疾患を有する総患者数の推移



精神疾患を有する総患者数の推移 (疾患別内訳)



精神疾患を有する0～64歳の患者数に占める自立支援給付利用者の割合



(注1) 厚生労働省資料を基に作成。
 (注2) 平成23年の調査では宮城県の一部と福島県を除いている。

(注1) 自立支援給付利用者は国保連データを基に作成。
 (注2) 0～64歳の精神疾患患者数は患者調査（厚生労働省）を基に作成。

(参考) 放課後等デイサービス、就労継続支援A型の運用の見直しについて

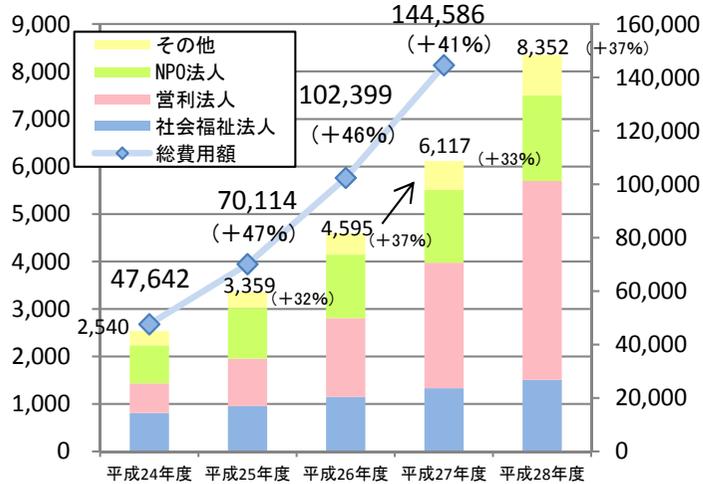
厚労省作成資料

<放課後等デイサービス>

- 総費用額(1,446億円)は、障害児支援全体の64.9%を占め、サービス創設以降、利用者数、事業所数とともに大幅に増加。
- 一方、利潤を追求し支援の質が低い事業所や適切ではない支援※を行う事業所が増えているとの指摘がある。

※例えば、テレビを見させているだけ、ゲーム等を渡して遊ばせているだけ

(か所) 事業所数及び総費用額の推移 (百万円)



見直し内容等

1. 障害児支援等の経験者の配置

- ① 管理責任者の資格要件を見直し、障害児・児童・障害者の支援の経験(3年以上)を必須化
- ② 配置すべき職員を「児童指導員」「保育士」「障害福祉サービス経験者」とし、そのうち、児童指導員又は保育士を半数以上に

2. 「放課後等デイサービスガイドライン」の遵守及び自己評価結果公表の義務付け

3. 実施時期

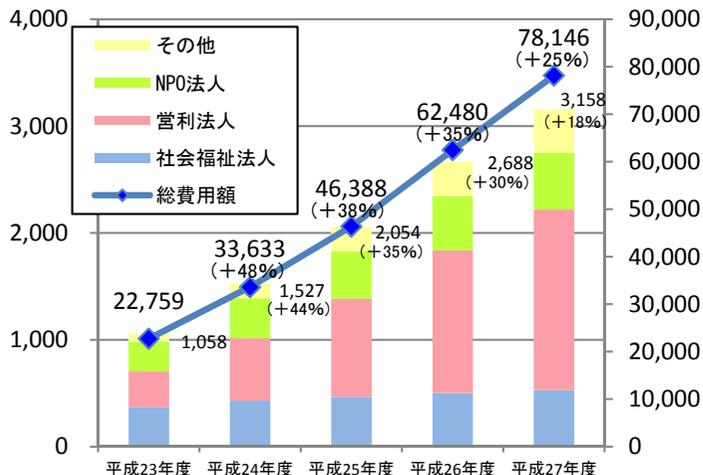
平成29年4月1日

※既存の事業所については、1年間の経過措置を適用

<就労継続支援A型>

- 総費用額(781億円)は、障害者支援全体の4.4%を占め、近年大幅に増加。
- 一方、生産活動の内容が適切でない事業所や、利用者の意向にかかわらず、すべての利用者の労働時間を一律に短くする事業所など、不適切な事例が増えているとの指摘がある。

(か所) 事業所数及び総費用額の推移 (百万円)



見直し内容等

1. 就労の質の向上

- ① 事業収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金総額以上となるように
- ② 賃金を給付費から支払うことは原則禁止

2. 障害福祉計画上の必要サービス量を確保できている場合、自治体は新たな指定をしないことを可能に

3. 実施時期

平成29年4月1日